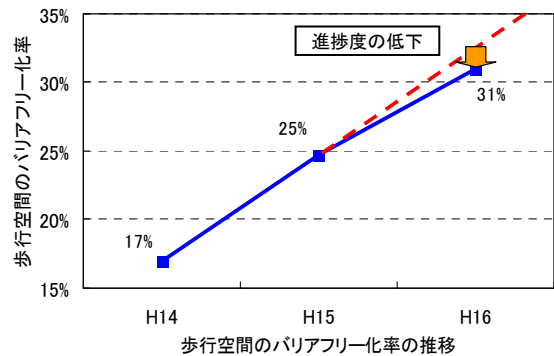


歩行空間のバリアフリー化の推進

国・都道府県が管理する道路でのバリアフリー化率が約4割になる一方、進捗度が低下する傾向であり今後の進捗に不安。



(1)指標の動向

- **歩行空間のバリアフリー化の指標は、平均利用者数が5,000人/日以上**の旅客施設の周辺等でバリアフリー化された主な道路の割合
- **平成16年度末でバリアフリー化率が31%と目標(30%)を達成**

平成16年度末における目標を達成。国及び都道府県が管理する道路のバリアフリー化率が約4割に。(表9-2)

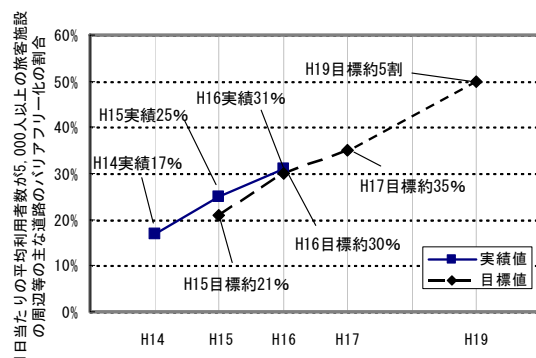
(2)達成度報告(昨年度の成果)

- **バリアフリー化率の伸びが前年度と比較して低い**
前年度のバリアフリー化率の伸び(約8%)に対し、平成16年度では約6%の伸びに留まっており、進捗度が低下。
- **バリアフリー基本構想を新たに策定した市町村数が前年度を下回る**
交通バリアフリー法に基づく基本構想を新たに作成した市区町村は、平成15年度の58市区町村に対して、平成16年度で54市区町村と前年度を下回る結果。(図9-1)

(3)業績計画(今後の取組み)

- **着実な歩行空間のバリアフリーの推進**
平成22年度までに100%を目指して着実にバリアフリー化の推進を図り、基本構想の策定等バリアフリー化に対する取り組み意欲を喚起。
- **「スーパーモデル地区」におけるバリアフリー化の推進**
身近な道路のニーズに応える施策について先導的に取り組む地区に対して支援を実施。概ね3年以内にバリアフリー重点整備地区において面的なバリアフリー化を推進。

平成15年度実績		約25%
平成16年度	実績	約31%
	目標	約30%
中期的な目標	平成22年度までに概成することを目標に、平成19年度までに約5割まで向上	
平成17年度の目標		約35%



担当：道路局 地方道・環境課 道路交通安全対策室

(1) 指標の動向

■歩行空間のバリアフリー化指標

本指標は、1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設の周辺等の主な道路のバリアフリー化された道路の割合を示す。「バリアフリー化された道路」とは、車いすがすれ違うことが出来る幅員を有している、段差が解消されている、視覚障害者用誘導ブロックが設置されているなど、道路の移動円滑化に関する基準（「重点整備地区における移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準」）に定められた構造基準を満たし、高齢者・障害者にとっても円滑で安全に移動できる歩行空間が整備された道路のことをいう。

■平成16年度末における歩行空間のバリアフリー化率が31%に向上し、目標を達成。

交通バリアフリー法に基づき定められている「移動円滑化の促進に関する基本方針」において、重点整備地区内の主要な特定経路を構成する道路等について、原則として平成22年までに移動円滑化を実施することとしており、目標達成に向けて一層の推進が必要。

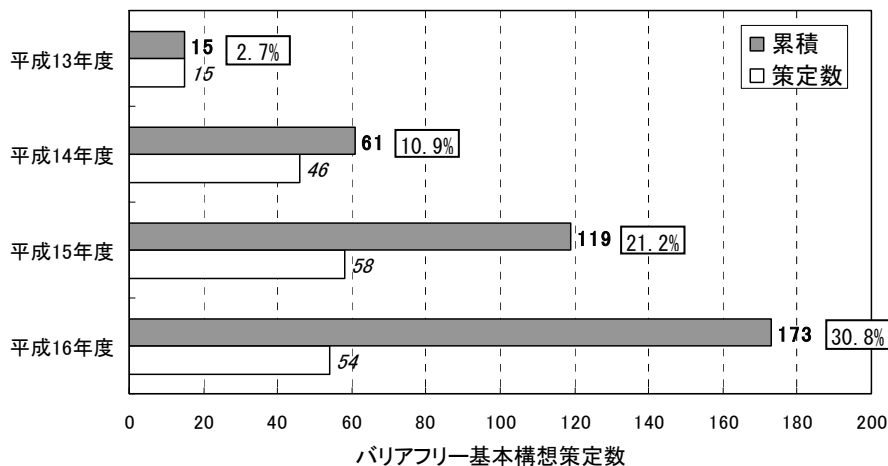
■歩行空間のバリアフリー化率の伸びが前年度と比較して2%マイナスに

昨年度のバリアフリー化率の伸びが8%（17%（H14）→25%（H15））であったのに対し、平成16年度は前年度からの伸びは約6%に留まっており、進捗度が低下。目標達成に向けて、着実なバリアフリー化の推進が必要。

(2) 達成度報告（昨年度の成果）

■バリアフリー基本構想の策定状況

交通バリアフリー法に基づく基本構想を新たに策定した市区町村の数は、平成15年度の58市区町村に対し、平成16年度は54市区町村と前年度を下回った。また、基本構想を策定した市区町村が累積で186（平成17年6月15日現在）になるなど、一定の進捗が図られているものの、平均5,000人/日以上の利用者がある旅客施設を有する市町村（562）の約3割に留まるなど依然としてその割合は低く、今後一層のバリアフリー化を推進するにあたって、地方公共団体の積極的な取組みが望まれる。



※□内は平均5,000人/日以上の利用者がある旅客施設を有する市区町村数（562）に対する割合

図9-1 バリアフリー基本構想策定市区町村数（平成13年度～平成16年度）の推移

【交通事故を減らす ～安全・安心な道づくり～】

表 9-1 バリアフリー基本構想策定市区町村の割合（平成 17 年 6 月 15 日現在）

基本構想策定市区町村数 (A)	5000 人/日以上の旅客施設を持つ市区町村数 (B)	バリアフリー基本構想策定率 ((A) / (B))
186	562	33%

■依然として市区町村道におけるバリアフリー化率が低い傾向

国及び都道府県が管理する道路のバリアフリー化の割合が約 4 割となった一方で、市区町村道の値（28%）は低く、今後とも市区町村の積極的な取り組みが必要。

表 9-2 道路管理者別の歩行空間のバリアフリー化率

	直轄国道	都道府県が管理する道路	市区町村が管理する道路	全道路
歩行空間のバリアフリー化率	39.2%	38.0%	27.5%	31.0%
	38.2%			

(3) 業績計画（今後の取組み）

■着実に歩行空間のバリアフリー化を推進

平成 22 年度に 100%を目指して着実に歩行空間のバリアフリー化の推進が必要。都道府県別のバリアフリー化率の提示や各地のバリアフリー化事例の積極的な紹介など、バリアフリー化への取組意欲を喚起していくことで一層の歩行空間のバリアフリー化の推進を図る。

■スーパーモデル地区におけるバリアフリー化の推進

身近な道路のニーズに応える先進的施策を強力に推進することを目的として、特に住民ニーズの高い 4 つの施策（「くらしのみちゾーン」「バリアフリー重点整備地区」「面的無電柱化地区」「自転車利用促進地区」）について、全国の見本となるモデル地区（スーパーモデル地区）を平成 16 年 3 月に 14 市区町村、18 地区で指定したところ。

その中で、歩行空間のバリアフリー化については 5 地区が指定されており、概ね 3 年以内（平成 19 年度まで）に重点的に整備を実施する。



【神奈川県 厚木市】



【愛媛県 松山市】

図 9-2 スーパーモデル地区（歩行空間のバリアフリー化）の例

【関連する平成 17 年度の主な施策】

- ・主要な鉄道駅等を中心とする地区において、高齢者、身体障害者等に配慮した安全で快適な歩行空間を確保するため、交通バリアフリー法に基づき、バリアフリー化された歩行空間ネットワーク整備を継続的に推進
- ・スーパーモデル地区における先導的取組地域において、重点的にバリアフリー化を推進

【指標-9】 1日当たりの平均利用者が5,000人以上の
旅客施設の周辺等の主な道路のバリアフリー化の割合

(4) バックデータ

【バリアフリー基本構想策定状況（平成17年6月15日時点）】

（受理順、複数作成の場合（ ）内に提出回数記載）

	市町村名	受理日		市町村名	受理日		市町村名	受理日
1	福岡県福岡市	H13.4.12	76	滋賀県今津町	5.8	150	茨城県西茨城郡友部町	6.7
2	北海道室蘭市	7.4	76	鳥根県多伎町	5.8	150	茨城県水戸市	6.7
3	広島県呉市	8.31	78	千葉県八千代市	5.9	153	熊本県熊本市	6.11
4	千葉県千葉市	12.4	79	滋賀県大津市	5.14	153	神奈川県大和市	6.11
5	山梨県石和町	H14.1.24	80	岐阜県岐阜市	5.15	155	広島県廿日市市	6.22
6	大阪府守口市	1.31	80	香川県高松市	5.15	156	東京都墨田区	6.30
7	鳥取県鳥取市	2.13	82	大阪府大阪市	5.16	157	滋賀県野洲郡野洲町	7.06
8	新潟県亀田町	3.8	82	大阪府泉南市	5.16	158	岐阜県瑞浪市	7.7
9	大阪府交野市	3.12	84	高知県高知市	5.30	159	大阪府箕面市	7.8
10	大阪府八尾市	3.14	85	新潟県新潟市	6.2	160	滋賀県滋賀郡志賀町	7.13
11	大阪府堺市	3.20	86	埼玉県東松山市	6.9	161	栃木県那須郡那須野町	7.27
11	北海道千歳市	3.20	87	愛媛県松山市	6.10	162	神奈川県横浜府	8.6
13	東京都荒川区	3.25	88	滋賀県彦根市	6.11	163	東京都台東区	8.9
14	福岡県大牟田市	3.28	89	山形県南陽市	6.18	163	東京都練馬区	8.9
15	千葉県船橋市	3.29	90	岩手県盛岡市	6.19	165	滋賀県甲賀郡水口町	8.10
16	富山県小杉町	4.4	91	広島県東広島市	7.1	166	京都府亀岡市	8.11
17	福岡県福岡市	4.5	92	茨城県取手市	7.2	167	兵庫県川西市	8.23
18	兵庫県明石市	4.8	93	広島県三原市	7.7	168	秋田県秋田市	8.30
19	香川県丸亀市	4.9	93	北海道北見市	7.7	169	神奈川県逗子市	9.6
20	石川県金沢市	4.10	95	福島県会津若松市	7.8	170	北海道釧路市	9.17
21	北海道恵庭市	4.25	96	大阪府高槻市	7.9	171	愛知県豊田市	10.1
21	埼玉県熊谷市	4.25	97	滋賀県米原町	7.18	172	長野県岡谷市	10.4
23	神奈川県相模原市	5.9	98	京都府福知山市	8.11	173	滋賀県長浜市	10.19
24	滋賀県守山市	5.29	99	神奈川県津久井郡藤野町	8.12	173	福島県福島市	10.19
25	大阪府河内長野市	6.3	100	神奈川県小田原市	9.3	175	京都府京都市(2)	10.22
25	広島県広島市	6.3	101	新潟県糸魚川市	9.17	176	静岡県静岡市(2)	10.29
27	神奈川県秦野市	6.19	102	兵庫県西宮市	9.18	177	神奈川県鎌倉市(2)	11.26
28	福岡県北九州市	6.27	103	青森県青森市	9.24	178	岐阜県中津川市	12.21
29	大阪府豊中市	7.1	104	神奈川県厚木市	9.26	179	神奈川県川崎市	12.27
30	長崎県佐世保市	7.22	105	茨城県日立市	10.1	180	福井県敦賀市	H17.1.28
31	京都府長岡京市	8.1	106	神奈川県鎌倉市	10.7	181	山口県下関市	2.3
32	長崎県長崎市	8.22	107	京都府京都市	10.10	182	静岡県浜松市	2.15
33	長野県諏訪市	8.30	108	福島県いわき市	10.16	183	岐阜県羽島市	2.21
34	岐阜県各務原市	9.17	109	千葉県市川市	10.27	184	神奈川県伊勢原市	3.1
35	岐阜県可児市	9.27	110	岡山県笠岡市	10.30	185	埼玉県白岡町	3.29
36	神奈川県藤沢市	9.30	111	兵庫県加古川市	11.5	185	大阪府豊中市(3)	3.29
37	千葉県柏市	10.1	112	栃木県宇都宮市	11.21	187	宮城県仙台市(3)	3.31
38	福岡県古賀市	10.3	113	東京都三鷹市	12.1	187	大阪府東大阪市(2)	3.31
39	静岡県静岡市	10.15	113	福井県福井市	12.1	187	神奈川県川崎市(2)	3.31
40	富山県魚津市	10.17	115	大阪府豊中市(2)	12.3	190	埼玉県入間市	4.1
41	大阪府東大阪市	10.18	116	長野県塩尻市	12.9	190	山梨県甲府市	4.1
42	千葉県袖ヶ浦市	10.21	117	愛知県名古屋(2)	12.12	192	東京都北区(2)	4.5
43	大阪府阪南市	11.11	118	東京都杉並区	H16.1.31	193	千葉県習志野市	4.8
44	兵庫県宝塚市	11.14	119	宮城県宮崎市	2.5	194	大阪府寝屋川市(2)	4.15
45	兵庫県神戸市	12.11	120	京都府相楽郡木津町	2.12	195	大阪府八尾市(3)	4.22
46	東京都羽村市	12.12	121	新潟県柏崎市	3.8	196	福岡県遠賀町	4.26
47	東京都北区	12.24	121	三重県松阪市	3.8	196	東京都台東区(2)	4.26
48	新潟県新発田市	H15.1.7	123	大阪府守口市(2)	3.10	198	大阪府枚方市	5.2
49	愛知県春日井市	1.7	124	鳥根県松江市	3.11	199	埼玉県さいたま市	5.10
50	静岡県焼津市	1.10	125	大阪府堺市(3)	3.23	200	大阪府大阪市(3)	5.16
51	大阪府柏原市	1.16	126	東京都府中市	3.24	200	福岡県前原市	5.16
52	大阪府大阪狭山市	2.3	127	宮城県仙台市(2)	3.31	202	東京都新宿区	5.20
53	大阪府茨木市	2.6	128	千葉県浦安市	4.1	202	大阪府岸和田市(2)	5.20
54	新潟県長岡市	2.10	129	大分県大分市	4.2	204	大阪府摂津市	5.23
55	愛知県名古屋	2.14	130	大阪府四條畷市	4.6	205	大分県別府市	5.30
56	大阪府藤井寺市	2.24	131	愛媛県今治市	4.8	206	岐阜県恵那市	6.6
56	北海道遠軽町	2.24	132	大阪府松原市	4.14	207	愛知県刈谷市	6.8
58	東京都千代田区	3.12	133	栃木県下都賀郡国分寺町	4.15	208	広島県広島市(2)	6.13
59	三重県津市	3.20	133	埼玉県鳩ヶ谷市	4.15	209	静岡県富士市	6.15
60	宮城県仙台市	3.24	135	滋賀県近江八幡市	4.19			
61	大阪府堺市(2)	3.26	135	岩手県一関市	4.19			
62	鹿児島県鹿児島市	3.28	137	埼玉県大里郡寄居町	4.20			
63	大阪府八尾市(2)	4.1	138	埼玉県所沢市	4.21			
64	東京都武蔵野市	4.2	139	東京都目黒区	4.23			
65	岐阜県穂積町(現 瑞穂市)	4.3	140	新潟県上越市	4.27			
66	埼玉県深谷市	4.4	141	新潟県南魚沼郡湯沢町	4.28			
66	大阪府吹田市	4.4	142	岐阜県土岐市	5.10			
68	東京都八王子市	4.8	143	大阪府貝塚市	5.12			
69	大阪府柏原市(2)	4.11	144	北海道富良野市	5.21			
70	北海道札幌市	4.16	144	大阪府大阪市(2)	5.21			
71	兵庫県姫路市	4.17	146	大阪府大東市	5.27			
72	山口県菊川町	4.24	147	福岡県久留米市	6.1			
73	愛知県岡崎市	5.1	148	静岡県藤枝市	6.2			
74	福岡県大野城市	5.2	148	三重県一志郡嬉野町	6.2			
75	大阪府寝屋川市	5.7	150	大阪府岸和田市	6.7			

※北海道室蘭市、遠軽町、北見市、富良野市、釧路市、山口県菊川町、鳥根県多伎町、山形県南陽市、新潟県糸魚川市、柏崎市は5000人以上の旅客施設なし

【都道府県別バリアフリー化率（平成16年度末）】

地方ブロック	都道府県	平成16年度末			
		直轄国道	都道府県が管理する道路 (補助国道・都道府県道)	市区町村が管理する道路 (補助国道・市区町村道)	合計
北海道	北海道	58.0%	32.7%	31.3%	37.8%
	札幌市	68.1%	—	35.3%	43.2%
	小計	63.7%	32.7%	33.8%	40.9%
東北	青森県	81.0%	55.2%	23.7%	43.6%
	岩手県	0.0%	17.4%	12.2%	14.2%
	宮城県	26.0%	60.2%	40.4%	45.6%
	秋田県	52.6%	0.0%	0.0%	4.4%
	山形県	38.1%	27.6%	50.7%	38.8%
	福島県	54.7%	28.3%	29.2%	30.9%
	仙台市	94.8%	0.0%	6.9%	19.7%
	小計	57.3%	34.1%	22.8%	29.9%
関東	茨城県	86.0%	7.9%	9.0%	13.9%
	栃木県	43.1%	29.7%	32.9%	31.0%
	群馬県	100.0%	36.1%	14.9%	31.0%
	埼玉県	55.0%	41.5%	48.4%	46.6%
	千葉県	0.0%	23.5%	36.0%	32.4%
	東京都	13.1%	63.0%	24.1%	34.7%
	神奈川県	5.3%	14.0%	17.1%	15.5%
	山梨県	0.0%	39.8%	21.8%	29.6%
	長野県	0.0%	52.7%	54.9%	53.5%
	さいたま市	42.1%	24.1%	23.3%	24.8%
	千葉市	0.0%	—	24.4%	23.2%
	川崎市	0.0%	0.0%	1.0%	0.7%
	横浜市	0.0%	0.0%	1.2%	0.9%
	小計	14.3%	42.2%	22.4%	27.6%
北陸	新潟県	59.9%	36.9%	38.0%	39.0%
	富山県	—	18.1%	51.5%	43.6%
	石川県	75.0%	33.1%	45.4%	42.3%
	小計	59.8%	33.8%	42.4%	40.7%
中部	静岡県	64.9%	40.7%	26.9%	34.6%
	愛知県	53.5%	42.9%	49.3%	47.1%
	三重県	44.8%	28.2%	27.7%	29.5%
	岐阜県	0.0%	28.7%	32.2%	28.7%
	名古屋市	68.1%	25.8%	25.0%	28.9%
	小計	55.1%	33.0%	32.3%	34.0%
近畿	福井県	100.0%	81.5%	51.5%	72.6%
	滋賀県	33.9%	21.1%	28.6%	26.6%
	京都府	14.4%	32.1%	30.6%	30.4%
	大阪府	35.5%	17.5%	27.9%	25.7%
	兵庫県	50.5%	37.9%	28.8%	32.8%
	奈良県	43.1%	58.5%	39.1%	44.9%
	和歌山県	88.5%	51.9%	38.2%	50.7%
	京都市	63.1%	0.0%	28.5%	30.2%
	大阪市	0.0%	—	22.7%	21.7%
	神戸市	22.2%	—	39.6%	39.1%
	小計	36.4%	28.4%	28.3%	28.9%
中国	鳥取県	75.0%	55.1%	20.3%	46.9%
	島根県	3.0%	61.4%	57.1%	44.1%
	岡山県	52.4%	36.9%	59.7%	52.3%
	広島県	39.5%	23.8%	34.8%	34.5%
	山口県	76.9%	7.6%	18.4%	24.1%
	広島市	5.9%	79.6%	58.6%	62.4%
	小計	42.6%	47.2%	45.6%	45.7%
四国	徳島県	0.0%	37.5%	23.8%	25.5%
	香川県	16.1%	47.1%	40.8%	40.0%
	愛媛県	86.8%	79.1%	13.2%	35.1%
	高知県	100.0%	38.9%	56.9%	67.6%
	小計	56.1%	50.4%	35.2%	42.5%
九州	福岡県	23.1%	33.9%	17.9%	24.6%
	佐賀県	—	35.2%	85.2%	59.8%
	長崎県	88.0%	79.4%	41.6%	56.6%
	熊本県	—	61.7%	30.6%	41.7%
	大分県	90.0%	13.5%	57.5%	46.2%
	宮崎県	52.6%	59.5%	49.6%	52.0%
	鹿児島県	68.4%	75.9%	40.5%	56.1%
	北九州市	65.9%	58.8%	68.7%	66.3%
	福岡市	26.1%	19.6%	29.8%	26.5%
小計	54.0%	41.4%	39.0%	41.0%	
沖縄	沖縄県	0.0%	40.8%	14.0%	31.2%
	小計	0.0%	40.8%	14.0%	31.2%
全国計		39.2%	38.0%	27.5%	31.0%